

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年8月13日
【四半期会計期間】	第96期第2四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
【会社名】	帝国繊維株式会社
【英訳名】	TEIKOKU SEN-I Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 白岩 強
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋二丁目5番1号
【電話番号】	03(3281)3022(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 岡村 建
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋二丁目5番1号
【電話番号】	03(3281)3022(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 岡村 建
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 第2四半期 連結累計期間	第96期 第2四半期 連結累計期間	第95期
会計期間	自2020年1月1日 至2020年6月30日	自2021年1月1日 至2021年6月30日	自2020年1月1日 至2020年12月31日
売上高 (千円)	20,480,020	16,963,524	32,332,494
経常利益 (千円)	3,281,785	2,590,143	4,865,375
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	2,280,449	1,785,008	3,379,372
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,633,611	3,252,348	1,048,752
純資産額 (千円)	52,498,546	57,295,118	55,180,860
総資産額 (千円)	64,130,734	71,186,075	68,479,321
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	86.62	67.54	128.16
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	84.85	66.24	125.60
自己資本比率 (%)	80.74	79.44	79.53
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	9,960,081	5,282,036	6,099,458
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,640,810	2,041,702	4,208,279
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,215,299	1,181,512	1,156,400
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	17,267,078	13,956,706	11,897,885

回次	第95期 第2四半期 連結会計期間	第96期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2020年4月1日 至2020年6月30日	自2021年4月1日 至2021年6月30日
1株当たり四半期純損失() (円)	7.08	3.22

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大が長期化し、東京都、大阪府などの都府県では緊急事態宣言が再発出され、厳しい状況が続いております。この間、医療従事者や高齢者を中心に、新型コロナウイルスワクチンの接種が進みましたが、雇用情勢や企業の収益環境の本格的な回復には至っておらず、経済の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、防災事業の分野では、新型コロナウイルス感染拡大の猛威により多くの人命が奪われる状況が続いており、パンデミックへの備えは人類が取り組むべき持続的なテーマであることが改めて認識されています。2月には、福島県沖を震源とするマグニチュード7.3の地震が発生するなど、近年、各地で局所的な地震が頻発しています。首都直下地震、南海トラフ地震による脅威もますます高まっています。7月には、静岡県熱海市で大雨による大規模な土石流が発生し、甚大な被害が発生しました。豪雨や暴風は毎年のように発生し、河川の氾濫や土砂災害を引き起こすなど、国民生活や企業活動に大きな混乱を生じさせています。また、特殊災害においても、世界各地で発生するテロにより多くの人命が奪われるなど災害リスクが世界的な広がりを見せており、多様化、多発化、激甚化する災害に対する官民挙げての防災体制の確立がますます重要となっております。

繊維事業の分野では、リネン（麻）につきましては、麻素材の市場定着が進んでまいりましたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響から市場は収縮しております。一方、耐熱、耐切創、高強度など優れた機能の特徴とする高機能繊維につきましては、防護服分野を中心に新規商材の開発が進展しつつあります。

2020年度よりスタートした第五次中期経営計画「帝国繊維（テイセン）2022」では、スーパー台風や記録的な大雨による洪水や高潮による水害被害に対し、大量送排水システム（ハイドロサブシステム）の拡販を通じた水害対策への貢献を掲げており、国土交通省及び自治体からの受注獲得に成功しております。セキュリティビジネスにおいては、コロナ禍により訪日外国人旅行者が大きく減少している状況にあっても、テロ対策の必要性は高まっており、当社グループでは爆物検知器やボディスキャナーなどセキュリティ商材の開発強化を進め、セキュリティビジネスの新たなフロンティアの開拓に取り組んでおります。生産体制については、ホース工場としての鹿沼工場に次ぐ第二の拠点として、下野工場を新設し、防災車輛工場を移転のうえ、8月より稼働を開始いたします。また、6月には、下野工場における防災特殊車輛の開発・製造拠点機能拡充のための設備新設（第 期工事）の決定、及び鹿沼工場におけるホース生産新ライン建屋・生産設備新設の決定をそれぞれ行っており、今後の当社事業を支える生産体制の刷新・再構築を進めております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

財政状態

当第2四半期連結会計期間末の財政状態を概観いたしますと、総資産は、売上債権が減少した一方で、現金及び預金や保有上場株式の含み益が増加したことから、前連結会計年度末対比27億6百万円増加し、711億8千6百万円となりました。

負債は、仕入債務が減少した一方で、未払法人税等や繰延税金負債が増加したことから、前連結会計年度末対比5億9千2百万円増加し、138億9千万円となりました。

純資産は、利益剰余金や保有上場株式の含み益が増加したことから、前連結会計年度末対比21億1千4百万円増加し、572億9千5百万円となりました。

この結果、自己資本比率は79.4%となりました。

経営成績

当第2四半期連結累計期間の売上高は169億6千3百万円（前年同期比17.2%減）、営業利益は22億1千9百万円（前年同期比24.1%減）、経常利益は25億9千万円（前年同期比21.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は17億8千5百万円（前年同期比21.7%減）となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

防災事業では、原子力発電所などの大型防災資機材が大きく売上を伸ばしたほか、空港化学消防車や救助工作車も堅調に推移したものの、前年同期業績に大きく寄与した空港向けセキュリティ機材、コンビナートなど大手民間企業向け大型防災資機材等の売上の反動減が影響したことから、売上高で137億9千4百万円（前年同期比14.2%減）となりました。

繊維事業では、官公庁向け繊維資材向け売上が減少したほか、コロナ禍により産業資材およびアパレル向け麻素材の売上が減少したことから、売上高は28億8千5百万円（前年同期比29.9%減）となりました。

不動産賃貸事業・その他事業は、概ね順調に推移しており、売上高は2億8千3百万円（前年同期比0.4%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間では、新型コロナウイルス感染症による業績への影響は軽微であり、経済動向やサプライチェーンへの影響等を引き続き見極めてまいります。「帝国繊維（テイセン）2022」で掲げた先端的防災事業の確立・発展を通じ、収益力の持続的拡大と企業価値の向上への取り組みに鋭意注力してまいります。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末対比20億5千8百万円増加し、139億5千6百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動による資金の収入は、法人税等の支払額が減少した一方で、税金等調整前四半期純利益や売上債権の回収額が減少したことなどにより、前年同期対比46億7千8百万円減少し、52億8千2百万円となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動による資金の支出は、防災車輛工場への設備投資や株式の取得などがあったものの、防災車輛工場用地取得があった前年同期対比5億9千9百万円減少し、20億4千1百万円となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動による資金の支出は、配当金の支払いなどにより、前年同期と同水準の11億8千1百万円となりました。

（3）会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

（4）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

（5）財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第2四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

（6）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は42百万円であります。

（7）経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	97,600,000
計	97,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日 現在発行数(株) (2021年8月13日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	27,394,400	27,394,400	東京証券取引所市場第一部	(注)1
計	27,394,400	27,394,400	-	-

(注)1. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

2. 「提出日現在発行数」欄には、2021年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】
 【ストックオプション制度の内容】

第9回新株予約権	
決議年月日	2021年3月30日
付与対象者の区分及び人数	2020年度末時点の当社取締役 7名 (社外取締役を除く)
新株予約権の数(個)	31
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 31,000 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	自 2021年4月15日 至 2051年4月14日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,000株につき1,625,000円 資本組入額 1,000株につき 812,500円
新株予約権の行使の条件	当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から1ヶ月を経過する日までの期間内に限り、新株予約権を行使できる。但し、相続により新株予約権を承継した新株予約権者についてはこの限りではない。 新株予約権を行使する場合、保有する新株予約権を一括して行使する。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

新株予約権の発行時(2021年4月14日)における内容を記載しております。

(注)1. 各新株予約権の目的である株式の数(以下「付与株式数」という。)は、1,000株とする。

割当日後、当社が当社普通株式の株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割又は株式併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。但し、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。

また、上記の他、割当日後、当社が合併又は会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2021年4月1日～ 2021年6月30日 (注)	40,000	27,394,400	13,915	1,551,917	13,915	924,497

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2021年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,381	5.22
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿1-26-1	1,347	5.09
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	1,295	4.89
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	1,290	4.87
西松建設株式会社	東京都港区虎ノ門1-17-1	1,000	3.78
ヒューリック株式会社	東京都中央区日本橋大伝馬町7-3	936	3.54
株式会社モリタホールディングス	大阪府大阪市中央区道修町3-6-1	790	2.98
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	789	2.98
東京建物株式会社	東京都中央区八重洲1-4-16	698	2.64
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE HCROO (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	671	2.53
計	-	10,200	38.56

(注) 1. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2. 上記のほか、自己株式が943千株あります。

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 943,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,422,900	264,229	-
単元未満株式	普通株式 28,100	-	-
発行済株式総数	27,394,400	-	-
総株主の議決権	-	264,229	-

【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
帝国繊維株式会社	東京都中央区日本橋 2 - 5 - 1	943,400	-	943,400	3.44
計	-	943,400	-	943,400	3.44

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,500,962	12,559,783
受取手形及び売掛金	7,760,849	4,575,499
有価証券	12,349,990	12,349,974
商品及び製品	4,855,160	4,723,096
仕掛品	1,266,785	1,226,133
原材料及び貯蔵品	719,995	608,686
その他	711,373	988,828
流動資産合計	38,165,117	37,032,002
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,673,287	2,663,523
機械装置及び運搬具(純額)	411,142	387,107
工具、器具及び備品(純額)	276,963	262,775
土地	3,593,735	3,593,735
建設仮勘定	860,604	1,475,446
有形固定資産合計	7,815,733	8,382,588
無形固定資産	281,598	395,607
投資その他の資産		
投資有価証券	21,891,563	24,971,526
退職給付に係る資産	76,476	59,473
繰延税金資産	66,009	131,370
その他	182,823	213,506
投資その他の資産合計	22,216,871	25,375,876
固定資産合計	30,314,204	34,154,073
資産合計	68,479,321	71,186,075

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,265,488	3,545,560
1年内返済予定の長期借入金	11,000	33,000
未払法人税等	322,467	892,815
役員賞与引当金	4,000	2,000
資産除去債務	-	10,271
その他	1,356,608	1,508,605
流動負債合計	5,959,564	5,992,253
固定負債		
長期借入金	89,000	67,000
長期預り保証金	658,458	628,100
繰延税金負債	6,326,972	6,906,783
退職給付に係る負債	105,711	113,336
役員退職慰労引当金	50,000	50,000
資産除去債務	30,104	54,832
長期末払金	78,650	78,650
固定負債合計	7,338,896	7,898,703
負債合計	13,298,460	13,890,956
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,538,002	1,551,917
資本剰余金	912,407	926,421
利益剰余金	37,857,981	38,454,497
自己株式	377,146	377,226
株主資本合計	39,931,245	40,555,609
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,491,960	15,935,188
繰延ヘッジ損益	37,933	62,044
その他の包括利益累計額合計	14,529,893	15,997,233
新株予約権	719,722	742,276
純資産合計	55,180,860	57,295,118
負債純資産合計	68,479,321	71,186,075

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
売上高	20,480,020	16,963,524
売上原価	15,308,450	12,540,613
売上総利益	5,171,569	4,422,911
販売費及び一般管理費	1 2,247,835	1 2,203,696
営業利益	2,923,734	2,219,214
営業外収益		
受取利息	267	234
受取配当金	344,228	363,662
持分法による投資利益	91	468
その他	16,323	15,125
営業外収益合計	360,911	379,490
営業外費用		
支払利息	1,539	1,822
為替差損	134	2,454
保険解約損	1,036	-
支払手数料	-	3,712
その他	150	571
営業外費用合計	2,860	8,560
経常利益	3,281,785	2,590,143
特別利益		
固定資産売却益	10	53
特別利益合計	10	53
特別損失		
固定資産処分損	21,319	3,499
事業所移転費用	-	8,087
特別損失合計	21,319	11,586
税金等調整前四半期純利益	3,260,476	2,578,610
法人税、住民税及び事業税	891,042	921,802
法人税等調整額	88,984	128,200
法人税等合計	980,026	793,602
四半期純利益	2,280,449	1,785,008
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,280,449	1,785,008

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	2,280,449	1,785,008
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,905,355	1,443,228
繰延ヘッジ損益	8,705	24,111
その他の包括利益合計	3,914,060	1,467,339
四半期包括利益	1,633,611	3,252,348
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,633,611	3,252,348

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,260,476	2,578,610
減価償却費	180,465	208,706
受取利息及び受取配当金	344,496	363,896
支払利息	1,539	1,822
持分法による投資損益(は益)	91	468
役員賞与引当金の増減額(は減少)	9,000	2,000
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	16,994	17,002
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,750	7,625
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	300,000	-
株式報酬費用	157,000	50,344
固定資産処分損益(は益)	21,309	3,445
事業所移転費用	-	8,087
売上債権の増減額(は増加)	8,643,986	3,435,776
たな卸資産の増減額(は増加)	2,493,623	284,025
仕入債務の増減額(は減少)	2,845,549	957,087
預り保証金の増減額(は減少)	30,796	30,376
長期未払金の増減額(は減少)	40,040	-
その他の流動資産の増減額(は増加)	117,513	8,236
その他の流動負債の増減額(は減少)	130,196	29,390
その他	19,359	23,318
小計	10,981,820	5,286,090
利息及び配当金の受取額	344,473	363,862
利息の支払額	1,544	2,271
法人税等の還付額	-	3,079
法人税等の支払額	1,364,667	365,813
事業所移転費用の支払額	-	2,911
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,960,081	5,282,036
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,603,077	1,603,077
定期預金の払戻による収入	1,603,077	1,603,077
有価証券の取得による支出	9,349,979	11,349,949
有価証券の償還による収入	8,850,000	11,350,000
有形固定資産の取得による支出	1,835,088	993,362
有形固定資産の売却による収入	10	121
有形固定資産の除却による支出	310	1,030
無形固定資産の取得による支出	101,972	6,958
投資有価証券の取得による支出	198,499	1,004,257
貸付けによる支出	5,000	-
貸付金の回収による収入	30	175
敷金及び保証金の差入による支出	-	36,441
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,640,810	2,041,702
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	720,000	720,000
短期借入金の返済による支出	720,000	720,000
長期借入金の返済による支出	38,600	-
株式の発行による収入	136	40
自己株式の取得による支出	-	104
自己株式の売却による収入	-	122
配当金の支払額	1,176,835	1,181,570
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,215,299	1,181,512
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,103,971	2,058,820
現金及び現金同等物の期首残高	11,163,107	11,897,885
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,267,078	13,956,706

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)に記載した新型コロナウイルス感染症に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうちの主要な費目は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
役員報酬及び給料手当	888,963千円	837,857千円
賞与	182,883	195,729
役員賞与引当金繰入額	2,000	2,000
運送費及び保管費	100,666	95,378
減価償却費	85,807	78,522
旅費交通費	100,827	102,529
退職給付費用	29,122	21,751
株式報酬費用	157,000	50,344
賃借料	92,037	98,024

2. 前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

当社グループの売上高は防災という事業の性格から、第2、第3四半期連結会計期間に比べ、第1、第4四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり、それに伴い業績にも季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
現金及び預金勘定	15,370,156千円	12,559,783千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,603,077	1,603,077
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	3,500,000	3,000,000
現金及び現金同等物	17,267,078	13,956,706

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	1,182,373	45	2019年12月31日	2020年3月30日	利益剰余金

(注) 配当金の内訳 普通配当40円 特別配当5円

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月30日 定時株主総会	普通株式	1,188,492	45	2020年12月31日	2021年3月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	防災	繊維	不動産賃貸	その他	計	調整額(注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
売上高							
外部顧客への売上高	16,082,321	4,113,403	266,664	17,630	20,480,020	-	20,480,020
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,826	13,077	5,640	-	25,543	25,543	-
計	16,089,147	4,126,480	272,304	17,630	20,505,564	25,543	20,480,020
セグメント利益	3,173,585	323,036	192,255	5,984	3,694,861	771,127	2,923,734

(注) 1. セグメント利益の調整額 771,127千円には、セグメント間取引消去259千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 771,386千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	防災	繊維	不動産賃貸	その他	計	調整額(注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
売上高							
外部顧客への売上高	13,794,982	2,885,488	266,757	16,294	16,963,524	-	16,963,524
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,740	15,447	5,640	-	22,828	22,828	-
計	13,796,723	2,900,936	272,397	16,294	16,986,352	22,828	16,963,524
セグメント利益	2,512,604	176,717	186,541	4,280	2,880,144	660,929	2,219,214

(注) 1. セグメント利益の調整額 660,929千円には、セグメント間取引消去 2,949千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 657,980千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	86円62銭	67円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	2,280,449	1,785,008
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益(千円)	2,280,449	1,785,008
普通株式の期中平均株式数(株)	26,327,283	26,429,954
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	84円85銭	66円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	549,848	517,117
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月13日

帝国繊維株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 剣持 宣昭 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 甲斐 靖裕 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている帝国繊維株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、帝国繊維株式会社及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。